



# 用語集

	用語	内容
あ 行	IoT(アイオーティー)	Internet of Things(モノのインターネット)の略称。様々なモノをインターネットにつなげることで、情報交換したり、遠隔操作したりできるようにするもの。
	ICT(アイシーティー)	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略で、情報や通信に関する技術全般のこと。
	I(アイ)ターン	都市部出身者や、広島県以外の地方から安芸高田市へ転入すること。
	アウトプロモーション	市外の人々に対して、市の魅力を発信し、移住・観光・関係人口・ビジネスの誘致等を促進する活動。
	空き家バンク	空き家物件情報を市のホームページ上で提供し、利活用を希望する人に紹介する仕組み。
	一般廃棄物	産業廃棄物(事業活動に伴って発生する廃棄物のうち、法令で定められた20種類のもの)以外の廃棄物のこと。一般廃棄物は「ごみ」と「し尿」に分類される。
	インナープロモーション	市民に対して、市の魅力や取組を効果的に伝えて、市民の愛着や誇りを高めるための活動のこと。
	インターンシップ制度	学生等が企業や行政機関などで一定期間の就業体験を行い、仕事や職場への理解を深めるとともに、将来の進路選択や人材確保につなげる仕組み。
	インバウンド	「外から入ってくる・内向きの」という意味で、旅行業界では、外国人が日本へ観光に来ることを指す。
	インフラ	インフラストラクチャーの略称。道路や橋梁、下水道等の市民の日常生活や地域経済に必要な公共施設。
	Win-Win(ウィンウィン)の関係	人間関係において、自分と相手の双方が利益やメリットを得て、円満な協力関係を築く状態。
	ウェルビーイング(well-being)	肉体的にも、精神的にも、そして社会的にもすべてが満たされた状態。
	AI(エーアイ)	Artificial Intelligence(人工知能)の略称。コンピュータやロボットが人間のように考えたり、学習したりする技術。
	SSR(エスエスアール)	Special Support Room(スペシャルサポートルーム)の略称。不登校、不登校傾向及び特別な支援が必要な児童生徒への支援を行う校内に設置する教育支援センター。
	SNS(エスエヌエス)	Social Networking Service(ソーシャルネットワーキングサービス)の略称。Facebook(フェイスブック)、X(エックス)、Instagram(インスタグラム)等、インターネット上で人々がお互いにコミュニケーションを取るためのツール。

	用語	内容
あ 行	SDGs(エスディーゼーズ)	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015(平成27)年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標。
	M&A(エムアンドエー)	Mergers and Acquisitions(合併と買収)の略称。企業の合併や買収。
	温室効果ガス	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスの総称のこと。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の7種類のガスが温室効果ガスとして定められている。
か 行	ガバナンス	組織や事業が適切かつ透明性をもって運営されるよう、意思決定の仕組みや責任の所在、監視・評価等を整える管理・統制の仕組み。
	カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を、植物が吸収する量や技術で取り除く量と同じにして、実質的に温室効果ガスの増加をゼロにすること。
	観光コンテンツ	観光客に提供される観光情報や体験プログラム、ツアー。
	関係人口	移住や観光ではなく、継続的に地域と多様な関わり方をしている人を指す。
	がん検診	がんを早期に発見・治療することにより、がんによる死亡を予防する目的で、特定のがんに対する検査を行うこと。
	キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じてキャリア発達を促す教育。
	行財政改革	限られた経営資源を最大限に活用し、効率的で効果的に事業を進め、財政の健全化と市民サービスの維持向上の両立をめざす取組。
	協働	市民と行政をはじめ、様々な立場の人たちが目標に向かって力を合わせて協力・連携すること。
	居住誘導区域	人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域。
	クラウドファンディング	群衆(クラウド)と資金調達(ファンディング)を組み合わせた造語で、インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。
	グリーン・トランスフォーメーション	Green Transformation(グリーントランスフォーメーション)は略してGX(ジーエックス)とも呼ばれる。化石燃料中心の社会をクリーンエネルギーへ転換し、脱炭素と経済成長の両立を目指す産業・社会構造の変革のこと。
	ゲートウェイ機能	本市の入口として、人や情報、モノの流れをつなぎ、観光・交流・地域情報の発信等を通じて関係人口の創出や周遊を促す拠点機能。
	健康寿命	平均寿命から寝たきりや認知症など介護や病気療養が必要な期間を除いた、日常生活が制限されることなく過ごせる期間。

	用語	内容
か 行	公共施設マネジメント	本市が保有し、又は借り上げている公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び活用する仕組み。
	合計特殊出生率	15歳から49歳までの年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均。
	肯定的関心	相手の意見や行動を評価せずに、そのまま受け入れようとする姿勢。
	国勢調査	日本に住んでいるすべての人々を対象とした調査で、人口や世帯の実態を明らかにする国の最も基本的な統計調査。5年ごとに実施し、調査内容は、年齢、世帯、就業状況、従業地・通学地、住居の種類等がある。
	国立社会保障・人口問題研究所	人口研究、社会保障研究のほか、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究等を行っている厚生労働省の施設等機関。
	子ども女性比	0-4歳と20-44歳女性人口の比。
	こども発達支援センター	子どもの発達状況に応じて、保護者や関係機関と連携し、相談対応や親子教室を開催する等、乳幼児の健やかな成長の支援を行う施設。
	コーホート変化率	コーホートとは、出生年代を同じくする集団。性別・5歳階級別のコーホート変化率は、過去から現在までの人口変化率。
	コーホート変化率法	コーホート変化率法は、現在の性別・5歳階級別人口にコーホート変化率を乗じ、将来人口を推計する手法。
	コミュニティ・スクール	保護者や地域住民等が委員となり、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組み、目標の実現に向けて協働する仕組み。
	コワーキングスペース	様々な年齢、職種、所属の人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペース。
	交流人口	その地域に一時的に訪れる人々を指す。
	コンシェルジュ	地域の案内人のことで、地域の情報を案内する人を指す。
	コンパクト+(プラス)ネットワーク	人口減少・高齢化が進む地方都市において、生活機能(医療・福祉・商業・教育など)を特定の拠点に集約し、それらを公共交通や道路網で結ぶことにより、持続可能で利便性の高い都市構造を目指すまちづくりの方針。
	さ 行	サテライトオフィス
産業の付加価値額		企業の生産活動によって生み出された価値の総額を示す指標。
J(ジェイ)ターン		広島県(安芸高田市以外)出身者が都市部へ進学や就職等で転出し、その後、安芸高田市に転入すること。
事業フェーズ		構想や計画として検討されてきた取組について、事業主体の決定、資金調達、体制整備等を行い、実際の事業として実施・運営していく段階。
集落支援員		人口減少・高齢化が進む集落の維持・活性化を目指し、地域の課題把握や住民間のつながり(共助)を促し、行政と住民の橋渡し役を担う、地域に詳しい専門人材。

	用語	内容
さ 行	自主防災組織	地域住民などによる地域単位の任意の防災組織。
	自助・互助・公助・共助	「自助」は、自分のことは自分ですること。「互助」は、家族や友人・知人、近隣の人、ボランティアとの助け合いのこと。「共助」は、国民健康保険や介護保険等の制度化された支え合いのこと。「公助」は、困窮等の「自助」「互助」「共助」では対応が難しい場合に必要な生活保障を行う公的支援のこと。
	自然増減	出生・死亡に伴う人口の動き。
	ジビエ	シカ、イノシシ等、狩猟などにより捕獲された野生鳥獣の肉。
	シビックプライド	地域に対する誇り、愛着及び共感を持ち、地域のために自ら関わっていかうとする気持ちのこと。
	市民の幸福度	アンケート調査により10点満点(とても幸せが10点、とても不幸が0点)で把握。
	循環型社会	大量生産、大量消費、大量廃棄の社会の在り方や国民のライフスタイルを見直し、社会における物資循環を確保することにより、天然資源の消費が抑制され、環境への不可の低減が図られた社会。
	社会増減	転入・転出に伴う人口の動き。
	新型コロナウイルス感染症	人に感染する「コロナウイルス」として新たに見つかった「新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)」による感染症。(COVID-19)
	森林経営管理制度	森林環境譲与税を財源に、手入れの行き届いていない森林を、市町村が森林所有者から委託を受けて経営管理する制度。
	趨勢人口	過去から現在に至るまでの趨勢(なりゆき)を将来に延長した人口
	スポーツ推進委員	指導者の養成。スポーツ大会・教室の企画・運営などの活動を通じて、市民へスポーツの普及と振興を図る役割をもつ。
	SOGI(ソジ)	Sexual Orientation and Gender Identity(セクシュアル・オリエンテーション・アンド・ジェンダー・アイデンティティ)の略称。SOGIは身体的な性等と共に、人間の性を構成する要素であり、誰もが有しているもの。
	ソーシャル・キャピタル	人々の協調活動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴。
	た 行	体験コンテンツ
第三セクター		国や地方自治体(第一セクター)と民間企業(第二セクター)との共同出資の事業体のこと。民間の活力を使って公共的な事業を営むもの。
第二種社会福祉事業		社会福祉事業のうち、比較的用户者への影響が小さいため、公的規制の必要性が低い事業。
脱炭素社会		普段の生活や産業活動で生じる二酸化炭素を大幅に減らし、最終的にはゼロに近づける社会。

	用語	内容
た 行	多文化共生	国籍や民族など異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。
	男女共同参画社会	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されることにより、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつともに責任を担うべき社会。
	地域おこし協力隊	都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、地域おこしに貢献するための活動を行ってもらい、その地域への定住・定着を図る取組。
	地域学校協働活動	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、様々な活動を、地域と学校が連携・協働して行うこと。
	地域共生社会	全ての人が年齢や障害の有無、国籍、経済状況などにかかわらず、互いに支え合いながらともに生きることができる社会。
	地域経済循環率	地域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかを把握する指標。
	地域包括ケアシステム	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制。
	チャレンジショップ	将来の新規開業を目指し、本格的な開業の前に一定期間試験的な開業ができる施設。
	DX(ディーエックス)	Digital Transformation(デジタル・トランス・フォーメーション)の略称。デジタル技術の活用によって、人々の生活や仕事をもっと便利で豊かに変革させること。
	デジタル田園都市国家構想総合戦略	「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想に基づいて、各府省庁の施策を充実・強化し、2023(令和5)年度から2027(令和9)年度までの5か年のKPIとロードマップを位置づけた国の戦略。
	デジタルリテラシー	デジタル機器やインターネット、各種アプリケーションを適切かつ効果的に扱い、情報を入手・判断・活用できる力。
	デマンド交通	事前予約や利用者の需要に応じて運行する交通サービス。本市においては、お太助ワゴンがこれにあたる。
	テレワーク	「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた言葉で、離れたところで働くという意味。通信ネットワークを活用し、時間や場所に捉われない柔軟な働き方。
	特定健診	特定健康診査の略称で、生活習慣病予防を目的とし、メタボリックシンドロームに着目した健診。
	特定保健指導	特定健診でメタボリックシンドロームやその予備群とされた人に対して実施される働きかけやアドバイスのこと。

	用語	内容
な 行	内水被害対策	降雨によって発生する水溜まりや浸水などの地域内の水害を防ぐための対策。排水路の改良のほか、雨水貯留施設の設置、土地利用規制などがある。
	2次交通	主要な交通拠点から最終目的地までの交通機関。
	認定こども園	就学前の子どもを対象に幼児教育と保育を一体的に行う施設。
	農業産出額	1年間の農業生産活動によって得られた農産物や加工農産物の総額を示す指標。
は 行	広島広域都市圏	広島市の都心部からおおむね60kmの圏内にある広島県、山口県、島根県の3県にまたがる33市町(2025年4月時点)で構成。安芸高田市も加盟しており、地域の資源を圏域全体で活用する様々な施策を展開することで、圏域全体が自律的・持続的な発展をめざしていくもの。
	バックオフィス業務	企業や行政機関において、顧客対応(フロントオフィス)を支える総務・経理・人事・情報管理等の内部管理業務のこと。
	パートナーシップ・ファミリーシップ制度	性別等に関わりなく、お互いを人生のパートナーとして日常生活において協力し合うことを約束した二人が、パートナーシップの関係にあることを宣誓する制度。
	パブリックビューイング	集客施設等の会場に設置した大画面スクリーンで、スポーツ試合やコンサート等を大勢で観戦・鑑賞するイベント
	バリアフリー	あらゆる人にとって、社会生活を送る上での妨げとなるさまざまな障壁(バリア)を取り除く(フリー)こと。
	PPP(ピーピーピー)	Public Private Partnershipの略称。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。
	PFI(ピーエフアイ)	Private Finance Initiativeの総略。PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法。
	PDCA(ピーディーシーイー)サイクル	計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)の4つの段階を繰り返しながら、事業や施策を継続的に改善していく管理手法。
	避難行動要支援者	高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦等、自ら避難することが困難な方で、円滑で迅速な非難を確保するために特別な支援が必要な人。
	百万一心	百万一心は「一日一カ一心」とも読めることから、毛利元就が、「日と同じうにし、力を同じうにし、心を同じうにする」と一致団結の大切さを教えたものとして伝わっている言葉。
	ファミリー・サポート・センター	地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、子育てについて助け合う会員組織。
	部活動の地域展開	学校の教員が中心となって担っている部活動の運営・指導を、地域のクラブや団体、外部指導者と連携して生徒の活動機会を充実させる取組。
	プッシュ施策	直接的にターゲットへ働きかけ、移住意向を引き出す施策。

	用語	内容
は 行	プラットフォーム	土台や基盤となる環境、仕組みのこと。
	ブランディング	商品やサービス、地域等の特徴や魅力を整理し、情報発信や取組を通じて独自の価値やイメージを形成し、他と差別化を図る活動。
	ブランドイメージ	消費者が商品や企業に対して抱く「印象」や「感情」、「心象」の総体。
	ふるさと納税制度	ふるさと納税制度は、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として国が創設。地方自治体に対して寄付を行うことで、その地域の特産品やサービスを返礼品として受け取ることができる。企業版ふるさと納税として、地方自治体が行う地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度もある。
	ブル施策	間接的にターゲットへ働きかけ、移住意向を引き出す施策。
	放課後児童クラブ	放課後や長期休業中に保護者が労働等により家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図るもの。
	ポータルサイト	分野ごとに分散している情報やサービスを集約し、利用者が必要な情報にアクセスしやすくするための入口となるウェブサイト。
	ポテンシャル	潜在的な能力や可能性等、まだ発揮できていない秘められた力のこと。
ま 行	マッチングアプリ	スマートフォン等を通じて、共通の条件や価値観等をもとに人同士の出会いや交流の機会を提供するオンラインサービス。
	無医地区	医療機関のない地域で、当該地区の中心的場所からおおむね半径4kmの区域内に50人以上が居住し、かつ容易に医療機関を利用することができない地区。
や 行	U(ユー)ターン	安芸高田市出身者が、進学や就職等で都市部へ転出後、再び安芸高田市に戻ることに。
	要介護・要支援認定	対象者がどの程度の介護を必要とするかを7段階(要支援1・2、要介護1～5)で評価したもの。訪問調査の結果をコンピュータで判断する一次判定と、主治医の意見書を加えて医療や福祉の専門家が判断する二次判定の結果によって決定される。
ら 行	ライフステージ	年齢や人の一生の中で結婚・就職など重要な出来事で区切ったそれぞれの段階のこと。
わ 行	ワークショップ	参加者が主体的に意見交換や作業を行いながら、課題やテーマについて考え、アイデアの創出や合意形成を図る参加型の会議・学習の場。
数 字	6次産業化	1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。